

平成の自民党総裁選立候補者

(太字が当選者。敬称略)

- 1989年8月 海部俊樹、林義郎、石原慎太郎
- 91年10月 宮沢喜一、渡辺美智雄、三塚博
- 93年7月 河野洋平、渡辺美智雄
- 95年9月 橋本龍太郎、小泉純一郎
- 98年7月 小淵恵三、梶山静六、小泉純一郎
- 99年9月 小淵恵三、加藤紘一、山崎拓
- 2001年4月 小泉純一郎、橋本龍太郎、麻生

- 太郎、亀井静香
- 03年9月 小泉純一郎、亀井静香、藤井孝男、高村正彦
- 06年9月 安倍晋三、麻生太郎、谷垣禎一
- 07年9月 福田康夫、麻生太郎
- 08年9月 麻生太郎、与謝野馨、小池百合子、石原伸晃、石破茂
- 09年9月 谷垣禎一、河野太郎、西村康稔
- 12年9月 安倍晋三、石破茂、町村信孝、石原伸晃、林芳正

小黒 一正

法政大教授



おぐろ・かずまさ

1974年生まれ。一橋大大学院経済学研究科博士課程修了。専門は公共経済学。旧大蔵省(現財務省)、一橋大経済研究所准教授などを経て、2015年から現職。著書に「アベノミクスでも消費税は25%を超える」など多数。



自民党総裁選の記者会見で質問に答え
＝東京都千代田区の自民党本部で10日

社会保障改革 哲学語れ

取り組まなければならない政策課題はわかっているのに、今一歩、踏み込めない――自民党総裁選で、安倍晋三首相(党総裁)と石破茂元幹事長による立会演説会と共同会見を聞いて、こんなもどかしい思いを持った。この国にとって、痛みを伴う社会保障制度改革と地方分権改革は喫緊の課題だ。しかし、2人とも来年夏の参院選を控え、負担を伴う議論には二の足を踏んでいる。安倍政権下で過去2回延期された消費税10%への引き上げ時期も、来年10月と参院選後に設定されており、中長期的な議論が先送りされている。

それでも、日本の財政状況は厳しさを増していく。医療や介護、年金

など社会保障給付費は現在、約120兆円。内閣府などの推計によると、2040年度には190兆円にまでふくらむ見通しだ。国内総生産(GDP)比も現在の21.5%から、40年度には約24%へと2.5%伸びる。財務省の推計では、医療・介護費だけでも60年度にはGDP比で20年度より5%増えるという。現在のGDP(550兆円)から単純計算すると、27.5兆円増えることになる。消費税1%分は2.5兆円なので、実に11%分にあたる。消費税を10%に引き上げても、さらに10%以上引き上げないといけない計算だ。

残念ながら、この試算には食料品など一部商品に適用される軽減税率

は入っていない。軽減税率導入による税収の目減り分と、消費税8%分の財政赤字を圧縮するための財源を考えると、中長期的には消費税率を30%超にまで引き上げる必要がある。社会保障制度を維持するため、消費税だけでなく、別の基幹財源を確保する議論も始めなければいけない。しかし、安倍総裁は社会保障制度改革について、年金の支給開始年齢を上げるための雇用改革に言及するにとどめた。対する石破氏は持続可能な社会保障制度を構築するため、「新たな国民会議」を創設すると強調する。マスコミ各社の世論調査では政治に期待する政策として、社会保障制度や景気対策、財政再建

などへの関心が高いが、自民党は総裁選を通じて、まだ明確な解答を打ち出せないでいる。

地方の人口減少が加速するなか、国と地方の関係についても整理が必要だ。高齢化もあり、今の自治体行政が機能不全に陥りかねない。地域ごとに求められる政策課題は異なり、全て霞が関にお伺いを立てても対応できない。道州制を含む地方分権を一段と進め、中央省庁の権限を大幅に地方に移すべきだ。地方自治体の間の財政力の格差を解消するため、国から自治体に交付される地方交付金の配分基準は現在、総務省が定めているが、一律の基準による配分には限界がある。これまでの地方

分権改革とは異なり、この国のかたちを再考しなければならない。かつて自民党には、竹下内閣が1989年に消費税を導入するなど骨太の国家観があった。しかし、09年に旧民主党により政権を奪われると、下野することへの危機感から、政策が近視眼的になってしまった。人口減少の社会は基本的に低成長になり、他方で社会保障費が急増していく。年金、医療、介護のうち、どこを守るのか。いわば「負の分配」になるわけで、どこかに我慢してもらわないといけない。今まで各省庁がばらばらに対応してきたが、利害が衝突することもあり、全体をコーディネートするため、首相官邸の機能を強化し対応してきた。

平成は戦後に築いた日本の仕組みの抜本改革が進まず、再構築が先送りされた30年だった。社会保障制度改革にあたり、単に負担増だけでは国民の将来不安が募る。具体的なプランに基づき、勇気を振り絞って、私たちが選択すべき未来の方向性や、分かち合う価値を国民に提示しなければならぬ。今、政治に求められているのは、国家運営の軸になる新たな「政治哲学」を示すことだ。政権与党の党首を選挙選挙として、また次の宰相候補の資質を見極める場として、自民党員だけでなく、国民全体に開かれた形で議論し、大きなビジョンを見せてほしい。

【聞き手・中村篤志、写真も】